

ギリシャ問題への不透明感から、投資家の慎重姿勢が強まる

2012年2月7日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

ギリシャ問題への不透明感が高まる中、欧米株の上値は重く

欧州株式市場は小幅反落となりました。ギリシャでは一段の歳出削減策を協議する3党党首会合が翌日へ延期されるなど、ギリシャ向け二次支援策に対する不透明感が高まったことに加え、ポルトガルも債務再編検討との観測が広がるなど、欧州債務問題への懸念が相場の重しとなりました。さらに、IMFが「欧州債務危機がさらに深刻化した場合、中国の2012年の経済成長率は急減速する可能性がある」との見方を示したことも市場心理を冷やしました。一方、12月の独製造業受注は輸出向け受注の増加等を背景に前月比+1.7%と市場予想を上回る改善となったほか、EBAがソブリン債に対する資本増強スタンスを緩和するとの報道もありましたが、結局、欧州株式市場は反落して引けました。

米国株式市場は素材や金融セクターが弱く軟調に寄り付きましたが、その後はエネルギーセクター中心に買い戻されて下げ幅を縮小し、主要3指数は小幅反落で引けました。国内材料に乏しい中、NYダウの前日までの年初来騰落率は+5.3%（+645円）と堅調に推移しており、上昇一服感が出ていたことも上値を抑える一因となりました。

投資家の慎重姿勢が根強く、日本株式市場も小幅反落

日本株は海外株安の流れを受けて小幅安で寄り付きました。割安感の強い銘柄を買い戻す動きが見られ、株価指数全体を下支えしましたが、ギリシャ問題等への不透明感が強まる中、買い方も乏しく、前場は8,900円台前半での小動きに終始し、値幅は26円程度しかありませんでした。一方、為替市場では豪中銀が定例理事会で、利下げとの大方の予想に反して政策金利を4.25%に据え置いたことから豪ドルが急伸びしましたが、株式市場への影響は限られました。後場に入ると、日本株式市場では先物主導で売り圧力が強まり、一時8,900円を割り込みました。大引け近辺では押し目買いも見られ、再び8,900円を回復しましたが、全体的に投資家の様子見姿勢が強く、動意に乏しい展開でした。結局、日経平均株価は前日比▲11円安の8,917円と小幅反落で引けました。ギリシャはPSIおよび第二次支援に関する協議を同時に進めていますが、合意に達しない場合はリスクオフの流れが継続する可能性が高く、動向に注目が集まっています。東京市場でも、ギリシャ首相がギリシャがデフォルトに陥った場合の影響について報告書を準備するよう指示したとの報道が流れるなど、ギリシャ問題への先行き不透明感が相場全体の重石となりました。

財務省が昨年10-12月の為替介入の詳細を発表しました。これによると10月31日に単日では過去最大規模の8兆722億ドルの円売り・ドル買い介入を実施した後、続く11月1日～4日に合計1兆円超の円売り介入を実施していたことが明らかになりました。市場では「覆面介入」という手段を採ったことで、介入警戒感が改めて意識され、後場から若干円安方向に振れました。日本の為替介入については海外当局からは厳しい批判を受けており、介入実施へのハードルは高いと思われますが、昨年末の大規模な為替介入の結果が明らかになったことで、円高抑制に一定の効果が期待できるのではないかと思います。